

一般事業主行動計画書

(株)日経首都圏印刷

社員が仕事と育児・介護を両立させる事ができ、社員全員が働きやすい職場環境を作ることで、全ての社員がその能力を十分に発揮できるよう、次の行動計画を策定する。

1. 計画期間

平成28年4月1日～平成30年3月31日（2年間）

2. 行動計画

目標	男性従業員に育児休業取得を奨励する
----	-------------------

<対策>

◇育児休業を理解してもらうため、育児休業給付金（公的給付）や賃金・退職金等の社内諸制度に関する取扱いを説明するリーフレットを作成する。

◇リーフレットを社内インフラを利用して従業員へ周知し、育児休業取得を奨励する。